

令和7事業年度

財 務 諸 表

第21期

令和7年4月1日～令和8年3月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

目 次

【法人全体】

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
注記事項	8

【一般勘定】

貸借対照表	23
行政コスト計算書	25
損益計算書	26
純資産変動計算書	28
キャッシュ・フロー計算書	29
損失の処理に関する書類	30
注記事項	31

【電源利用勘定】

貸借対照表	45
行政コスト計算書	47
損益計算書	48
純資産変動計算書	50
キャッシュ・フロー計算書	51
損失の処理に関する書類	52
注記事項	53

【埋設処分業務勘定】

貸借対照表	66
行政コスト計算書	67
損益計算書	68
純資産変動計算書	69
キャッシュ・フロー計算書	70
利益の処分に関する書類	71
注記事項	72

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		127,867,787,116	
有価証券		77,507,321,600	
貯蔵品		14,884,877,706	
核物質		5,828,331,797	
前払金		4,315,329,694	
前払費用		526,398,610	
未収収益		14,896,062	
未収金		13,695,195,049	
契約資産		43,024,308	
賞与引当金見返 (注)		2,941,485,443	
放射性廃棄物引当金見返 (注)		10,443,558,201	
環境対策引当金見返 (注)		54,750,800	
流動資産合計			258,122,956,386
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	254,646,783,412		
減価償却累計額	△ 129,141,928,439		
減損損失累計額	△ 19,838,966,840	105,665,888,133	
構築物	109,488,042,664		
減価償却累計額	△ 49,778,756,205		
減損損失累計額	△ 5,204,890,784	54,504,395,675	
機械・装置	392,447,121,510		
減価償却累計額	△ 327,642,101,029		
減損損失累計額	△ 28,220,230,072	36,584,790,409	
装荷核燃料	3,933,977,022		
減損損失累計額	△ 224,700,121	3,709,276,901	
船舶	1,668,150		
減価償却累計額	△ 1,210,965	457,185	
車両・運搬具	2,476,052,659		
減価償却累計額	△ 2,155,875,047		
減損損失累計額	△ 5,734,098	314,443,514	
工具・器具・備品	103,672,466,605		
減価償却累計額	△ 78,448,062,339		
減損損失累計額	△ 415,114,386	24,809,289,880	
放射性物質	686,415,199		
減価償却累計額	△ 532,563,009		
減損損失累計額	△ 10,245,510	143,606,680	
土地	57,857,230,820		
減損損失累計額	△ 1,305,407,288	56,551,823,532	
建設仮勘定		148,697,818,177	
有形固定資産合計		430,981,790,086	
2 無形固定資産			
特許権		94,577,192	
借地権		540,914,821	
ソフトウェア		1,589,049,126	
工業所有権仮勘定		78,256,958	
その他の無形固定資産		28,475,180	
無形固定資産合計		2,331,273,277	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		11,557,006	
敷金・保証金		56,564,678	
退職給付引当金見返 (注)		39,603,288,743	
前払年金費用		9,626,549,788	
放射性廃棄物引当金見返 (注)		132,853,352,528	
環境対策引当金見返 (注)		41,844,300	
その他の資産		1,877,650,058	
投資その他の資産合計		184,070,807,101	
固定資産合計			617,383,870,464
資産合計			875,506,826,850

負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務（注）		27,295,818,134		
預り補助金等（注）		392,670,708		
預り寄附金（注）		71,928,187		
未払金		77,260,513,546		
未払費用		1,335,768,721		
未払法人税等		49,854,000		
未払消費税等		423,910,400		
前受金		3,678,017,352		
放射性廃棄物処理処分前受金		12,569,747		
預り金		2,144,745,758		
引当金				
賞与引当金	2,941,485,443			
放射性廃棄物引当金	13,619,525,358			
環境対策引当金	54,750,800	16,615,761,601		
短期リース債務		1,014,672,364		
資産除去債務		1,861,199,559		
P F I 債務		1,378,654,610		
流動負債合計			133,536,084,687	
II 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	82,148,184,938			
資産見返補助金等	12,481,614,729			
資産見返寄附金	1,222,527,660			
資産見返廃棄物処理処分負担金	419,184,350			
資産見返埋設処分業務	5,234,254			
建設仮勘定見返運営費交付金	20,337,190,058			
建設仮勘定見返施設費	64,102,500,880			
建設仮勘定見返補助金等	306,985,875			
建設仮勘定見返寄附金	4,440,317,266			
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	949,395,982	186,413,135,992		
長期預り寄附金（注）		40,536,278		
放射性廃棄物処理処分長期前受金		280,090,564		
長期廃棄物処理処分負担金（注）		10,380,034,294		
引当金				
退職給付引当金	39,603,288,743			
放射性廃棄物引当金	164,613,024,098			
環境対策引当金	41,844,300	204,258,157,141		
長期リース債務		1,428,471,092		
資産除去債務		2,968,447,819		
P F I 債務		3,296,125,857		
前払年金費用見返（注）		9,626,549,788		
固定負債合計			418,691,548,825	
負債合計				552,227,633,512
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		813,631,004,899		
民間出資金		16,271,291,464		
資本金合計			829,902,296,363	
II 資本剰余金				
資本剰余金		118,885,548,477		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額	△ 449,013,453,886			
減損損失相当累計額	△ 44,144,111,282			
利息費用相当累計額	△ 94,126,962			
承継資産に係る費用相当累計額	△ 24,307,941,522			
除売却差額相当累計額	△ 89,861,411,337	△ 607,421,044,989		
資本剰余金合計			△ 488,535,496,512	
III 繰越欠損金				
繰越欠損金合計			18,087,606,513	
純資産合計				323,279,193,338
負債・純資産合計				875,506,826,850

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	165,552,838,012	
受託費	54,710,204,931	
一般管理費	5,518,149,575	
財務費用	828,934,503	
雑損	88,197,447	
臨時損失	62,735,317,434	
法人税、住民税及び事業税	49,854,000	
損益計算書上の費用合計		289,483,495,902
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	9,388,670,320	
減損損失相当額（注）	204,164,977	
利息費用相当額（注）	21,815,658	
承継資産に係る費用相当額（注）	1,432,610,468	
除売却差額相当額（注）	△ 3,014,455,775	
その他行政コスト合計		8,032,805,648
Ⅲ 行政コスト		297,516,301,550

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	23,923,538,156		
雑給	3,988,951,714		
法定福利費	4,040,419,570		
賞与引当金繰入	2,746,363,662		
退職給付費用	4,381,990,167		
退職金	50,993,800		
修繕費	21,917,930,621		
水道光熱費	11,290,510,439		
運転委託費	7,416,837,714		
消耗品費	3,479,662,436		
役務費	32,551,619,327		
放射性廃棄物引当金繰入	21,008,812,408		
環境対策引当金繰入	△ 239,249,974		
海外製錬引当金繰入	△ 5,100,980		
減価償却費	11,097,289,053		
その他	17,902,269,899	165,552,838,012	
受託費			
職員等給与費	55,728,480		
雑給	387,685,927		
法定福利費	59,820,599		
退職金	1,402,500		
修繕費	5,661,367,931		
研究委託費	21,146,458,765		
役務費	18,476,230,610		
消耗品費	6,787,911,108		
減価償却費	199,442,617		
その他	1,934,156,394	54,710,204,931	
一般管理費			
役員給与費	161,438,991		
職員等給与費	1,629,392,065		
雑給	490,843,112		
法定福利費	328,146,214		
賞与引当金繰入	195,121,781		
退職給付費用	360,077,071		
役務費	286,528,026		
賃借料	365,651,164		
租税公課	97,092,155		
減価償却費	94,155,392		
その他	1,509,703,604	5,518,149,575	
財務費用			
支払利息	259,573,003		
有価証券評価損	569,361,500	828,934,503	
雑損		88,197,447	
経常費用合計			226,698,324,468

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益（注）		103,117,128,951	
政府受託研究収入		52,897,167,485	
民間受託研究収入		2,056,561,573	
共同施設利用収入		1,571,845,549	
廃棄物処理事業収入		29,391,556	
研修授業料収入		20,845,573	
特許許諾利用収入		8,488,842	
ガラス固化技術開発施設収入		1,535,193,036	
放射性廃棄物処理処分収入		45,952,691	
研究施設等廃棄物処分収入		815,431	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		4,751,713,082	
施設費収益（注）		1,116,664,942	
補助金等収益（注）		19,247,639,646	
寄附金収益（注）		40,808,940	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	7,929,641,488		
資産見返補助金等戻入	3,795,439,435		
資産見返寄附金戻入	270,065,349		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	56,622,068		
資産見返埋設処分業務戻入	1,595,144	12,053,363,484	
賞与引当金見返に係る収益（注）		2,941,485,443	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		4,881,936,815	
前払年金費用見返に係る収益（注）		△ 139,869,577	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		16,938,830,024	
環境対策引当金見返に係る収益（注）		△ 239,249,974	
海外製錬引当金見返に係る収益（注）		△ 5,100,980	
財務収益			
受取利息	11,146,388		
有価証券利息	198,416,818		
為替差益	58,881,512	268,444,718	
雑益		1,251,614,474	
経常収益合計			224,391,671,724
経常損失			2,306,652,744
臨時損失			
固定資産除却損		1,584,576,964	
減損損失		61,150,740,470	
臨時損失合計			62,735,317,434
臨時利益			
固定資産売却益		403,305	
運営費交付金収益（注）		1,386,020,359	
施設費収益（注）		120,341,216	
補助金等収益（注）		34,785,385	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		6,171,266	
資産見返運営費交付金戻入（注）		220,889,533	
資産見返補助金等戻入（注）		42,709,811	
資産見返寄附金戻入（注）		5,540,686	
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入（注）		10,986	
その他の臨時利益		320,000,000	
臨時利益合計			2,136,872,547
税引前当期純損失			62,905,097,631
法人税、住民税及び事業税			49,854,000
当期純損失			62,954,951,631
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			1,951,113,970
当期総損失			61,003,837,661

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金	Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額							繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等	
					減価償却相当累計額 (－)	減損損失相当累計額 (－)	利息費用相当累計額 (－)	承継資産に係る費用 相当累計額(－)	売却却除額相当累計 額(－)	資本剰余金合計				
当期末残高	809,031,004,899	16,271,291,464	825,302,296,363	116,721,788,005	△ 441,868,103,698	△ 45,448,890,777	△ 72,311,204	△ 22,875,331,054	△ 89,123,602,508	△ 482,666,451,336	44,867,345,118	△ 1,131,147	△ 1,131,147	387,502,058,998
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額	4,600,000,000		4,600,000,000											4,600,000,000
出資金の受入	4,600,000,000		4,600,000,000											4,600,000,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額				2,163,760,472	△ 7,145,350,188	1,304,779,495	△ 21,815,658	△ 1,432,610,468	△ 737,808,829	△ 5,889,045,176				△ 5,889,045,176
固定資産の取得				2,163,760,472						2,163,760,472				2,163,760,472
固定資産の除売却					2,243,320,132	1,508,944,472			△ 737,808,829	3,014,455,775				3,014,455,775
減価償却					△ 9,541,174,246					△ 9,541,174,246				△ 9,541,174,246
固定資産の減損						△ 1,389,085,370				△ 1,389,085,370				△ 1,389,085,370
時の経過による資産除去債務の増加							△ 21,815,658			△ 21,815,658				△ 21,815,658
資産除去債務の履行に伴う取崩し					152,503,926	1,184,920,393				1,337,424,319				1,337,424,319
承継資産の使用等								△ 1,432,610,468		△ 1,432,610,468				△ 1,432,610,468
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)										△ 62,954,951,631				△ 62,954,951,631
Ⅳ 評価・投資差額等の当期変動額(純額)											1,131,147	1,131,147	1,131,147	1,131,147
当期変動額合計	4,600,000,000		4,600,000,000	2,163,760,472	△ 7,145,350,188	1,304,779,495	△ 21,815,658	△ 1,432,610,468	△ 737,808,829	△ 5,889,045,176	△ 62,954,951,631	1,131,147	1,131,147	△ 64,222,865,660
当期末残高	813,631,004,899	16,271,291,464	829,902,296,363	118,885,548,477	△ 440,013,453,886	△ 44,144,111,282	△ 94,126,562	△ 24,307,941,522	△ 89,861,411,337	△ 488,335,496,512	△ 18,067,606,513	0	0	323,279,130,338

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 134,698,745,851
人件費支出	△ 42,244,350,194
その他業務支出	△ 3,443,543,060
運営費交付金収入	137,220,200,000
業務収入	3,270,317,890
研究施設等廃棄物処分収入	540,433
受託収入	64,298,647,940
補助金等収入	23,521,518,254
補助金等の精算による返還金の支出	△ 357,847,507
寄附金収入	52,039,355
その他収入	1,594,279,059
小計	49,213,056,319
利息の受取額	212,579,246
利息の支払額	△ 260,754,291
法人税等の支払額	△ 44,566,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,120,315,274
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,358,533,297
定期預金の払戻による収入	5,358,533,297
有価証券の取得による支出	△ 50,424,370,000
有価証券の償還による収入	76,749,696,000
核物質の売却による収入	3,780
有形固定資産の取得による支出	△ 36,003,355,080
有形固定資産の売却による収入	28,522,623
無形固定資産の取得による支出	△ 608,541,467
無形固定資産の売却による収入	241,162
施設費による収入	22,435,496,313
施設費の精算による返還金の支出	△ 202,663,471
資産除去債務の履行による支出	△ 660,025,517
投資その他の資産の取得による支出	△ 266,066
投資その他の資産の精算による収入	51,669,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,366,407,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
金銭出資の受入れによる収入	4,600,000,000
リース債務の返済による支出	△ 1,182,432,956
P F I 債務償還による支出	△ 38,755,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,378,811,904
IV 資金増加額	63,865,534,573
V 資金期首残高	64,002,252,543
VI 資金期末残高	127,867,787,116

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。
主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	7～60 年
機械・装置	4～17 年
工具・器具・備品	2～20 年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5 年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、未収金、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

6. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等を見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処分に係る拠出金及び使用済燃料の再処理費用等のうち、運営費交付金で財源措置がなされる見込額については、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

7. 環境対策引当金の計上基準

P C B廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するP C B廃棄物の処理費用を見積額を計上しております。なお、P C B廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

9. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価額が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

10. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

なお、契約期間が複数年度にわたる契約のうち、研究の進捗に応じた報告書を提出する契約については報告書を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。

(2) ガラス固化技術開発施設収入に係る収益

ガラス固化技術開発施設収入に係る収益は、顧客との契約に基づいてガラス固化処理等の業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(3) 日本原電廃棄物処理等収入に係る収益

日本原電廃棄物処理等収入に係る収益は、顧客との契約に基づいて放射性廃棄物の最終処分のために必要な業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

14. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 7 条第 2 項の規定によっております。

(参考)

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第7条第2項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

15. 重要な会計上の見積り

(1) 減損会計

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	61,150,740,470 円
減損損失相当額	1,389,085,370 円
有形固定資産	430,981,790,086 円
無形固定資産	2,331,273,277 円

※減損損失相当額 1,389,085,370 円は、当事業年度に減損を認識した金額であり、行政コスト計算書上の減損損失相当額 204,164,977 円には資産除去債務の履行に伴う取崩しへの振替△1,184,920,393 円が含まれているため、一致していません。

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

減損の兆候は、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは生ずる見込みであること、当該資産を使用しないことの決定又は廃止措置計画の申請等により把握しています。

減損の認識は、当該資産を使用していないこと又は廃止措置計画の認可等により行っています。

減損の測定は、回収可能サービス価額に基づいて行っております。回収可能サービス価額は、減損の認識事由に応じて、使用価値又は正味売却価額を用いています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

施設の廃止等により、当該資産は今後使用しないという仮定に基づき会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業環境の変化、事業計画の変更等により、減損損失の算定に用いた主要な仮定に変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。

(2) 資産除去債務

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務（流動負債） 1,861,199,559 円

資産除去債務（固定負債） 2,968,447,819 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定し、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

処分又は原状回復に係る費用について、資産の除去を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 10. 資産除去債務に関する事項 (2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

(3) 放射性廃棄物引当金

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

放射性廃棄物引当金（流動負債） 13,619,525,358 円

放射性廃棄物引当金（固定負債） 164,613,024,098 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき、確定した廃棄物量に経済産業省令で定められた処分単価を乗じて算出しております。また、核燃料の処分費用については、処分契約に基づく単価等に体数を乗じて算出しております。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度において経済産業省令で定められた処分単価が、支払期間の最終年度まで継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っています。また、核燃料の処分費用については、処分を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積り

を行っています。なお、廃棄物量は確定しており変動することはありません。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、処分単価の変動や、新たな契約の締結により、実際に生じた費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 2. 貸借対照表関係 (1) 貸借対照表に計上していない引当金」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、引当金を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、放射性廃棄物引当金を計上する可能性があります。

Ⅱ 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです

中性子発生系交換機器等整備 (XII)	79,040,000 円
中性子発生系交換機器等整備 (XIII)	280,040,900 円
中性子冷却系交換機器等整備 (VIII)	274,042,000 円
日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化	2,637,110,382 円
人形峠環境技術センターの安全対策	158,450,000 円
大洗研 管理機械棟耐震対策工事	98,065,000 円
原科研 バンク変圧器の更新	402,600,000 円
人形峠六フッ化ウラン対策	12,165,000,000 円
ガラス固化処理に必要な施設等の整備	982,575,000 円
大洗原子力工学研究所施設の廃止措置	792,058,980 円

Ⅲ 不要財産に係る国庫納付等

該当事項はありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に

係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

（1）貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

（2）その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

516,579,090,621 円

3. 行政コスト計算書関係

（1）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	297,516,301,550 円
自己収入等	△ 64,991,591,827 円
法人税等及び国庫納付額	△ 49,854,000 円
機会費用	<u>9,809,272,419 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	242,284,128,142 円

（2）機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和8年3月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り2.345%を使用しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

（1）ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、78,866,102 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は△61,082,703,763 円であります。

（2）オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

- ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
10,192,930 円
- ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
1,031,749,895 円
- (3) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額
 - ① 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る P F I 費用
2,523,576,736 円
 - ② 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る P F I 費用
6,427,845,584 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	127,867,787,116 円
資金期末残高	127,867,787,116 円
- (2) 重要な非資金取引
 - ① ファイナンス・リースによる資産の取得 493,687,939 円
 - ② 重要な資産除去債務の計上 1,664,359,478 円

6. 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	77,645,719,360 円
勤務費用	2,419,260,153 円
利息費用	776,522,877 円
数理計算上の差異の当期発生額	△14,013,928,180 円
退職給付の支払額	△ 3,045,217,581 円
制度加入者からの拠出額	168,204,920 円
期末における退職給付債務	63,950,561,549 円
- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	46,762,908,111 円
期待運用収益	2,134,259,126 円
数理計算上の差異の当期発生額	432,670,438 円

事業主からの拠出額	852,423,398 円
退職給付の支払額	△1,930,044,781 円
制度加入者からの拠出額	168,204,920 円
期末における年金資産	<u>48,420,421,212 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	32,134,578,620 円
年金資産	<u>△ 48,420,421,212 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 16,285,842,592 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>31,815,982,929 円</u>
小計	15,530,140,337 円
未認識数理計算上の差異	<u>14,446,598,618 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>29,976,738,955 円</u>
退職給付引当金	39,603,288,743 円
前払年金費用	<u>△9,626,549,788 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>29,976,738,955 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,419,260,153 円
利息費用	776,522,877 円
期待運用収益	△ 2,134,259,126 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>3,680,543,334 円</u>
合 計	<u>4,742,067,238 円</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	59.0%
株式	23.4%
現金及び預金	2.7%
その他	<u>14.9%</u>
合 計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	確定給付企業年金制度 2.790%、退職一時金制度 2.459%
長期期待運用収益率	4.564%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。デリバティブ取引については、理事長の承認を経た上で実施しております。なお、当該取引は、実需に基づくものを対象とし、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券 売買目的の債券	77,507,321,600	77,507,321,600	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 有価証券

地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは必ずしも活発な市場で取引されているわけではないため、その時価をレベル2に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

附属明細書「11. 開示すべきセグメント情報」に記載のとおりであります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、307,169,102,577円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の

充足につれて令和 8 年度から令和 19 年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

②契約負債の残高 3,677,009,498 円

(注) 契約負債は、貸借対照表上流動負債「前受金」に計上しております。

9. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
土地	厚生用	帳簿価額		61,791,903	茨城県那珂郡東海村、岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	695,084	
	事業用	帳簿価額		27,449,781	茨城県那珂市、岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	445,654	
建物	厚生用	帳簿価額		165,553,869	茨城県水戸市、茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	295,290	
			損益計算書に計上していない金額	165,258,579	
	事業用	帳簿価額		446,045,219	茨城県那珂郡東海村、岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	2,957,470	
			損益計算書に計上していない金額	443,087,749	
構築物	事業用	帳簿価額		35,405,910	茨城県那珂郡東海村、岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	312,753	
			損益計算書に計上していない金額	35,093,157	
機械・装置	事業用	帳簿価額		744,505,147	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	744,505,147	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		169,288	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	169,288	
			損益計算書に計上していない金額	0	
建設仮勘定	事業用	帳簿価額		92,544,314,489	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	61,147,005,669	
			損益計算書に計上していない金額	0	
計		帳簿価額		94,025,235,606	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	61,150,740,470	
			損益計算書に計上していない金額	1,389,085,370	

土地については、市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格)に基づき、帳簿価額を減額しております。

建物については、使用しないという決定をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。使用しないという決定をし閉鎖した宿舎(建物)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、使用が想定されていないことから帳簿価額全額を減額しております。

「汚染除去場」については、令和7年12月3日に原子力規制委員会に対し「許可使用に関する軽微な変更に係る変更届」を提出し、令和8年2月3日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(建物、構築物、機械・装置、工具・器具・備品)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、放射性同位元素に係る設備の使用を廃止したため、帳簿価額の全額を減額しております。

「リサイクル機器試験施設(RETf)」「建設仮勘定)については、使用可能性が著しく低下したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の一部を減損しております。

「低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)」「建設仮勘定)については、一部が腐食により使用できないことから、その使用目的に従った機能を現に有していないものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の一部を減損しております。

過年度に減損を認識した建物、構築物、機械・装置に関し、当年度に計上した資産除去債務に係る除去費用等について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
土地	厚生用	163,300,000	岐阜県土岐市、岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	事業用	91,800,000	岐阜県土岐市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
建物	厚生用	485,977,757	埼玉県さいたま市、茨城県東茨城郡大洗町、福井県敦賀市、福井県三方郡美浜町、岐阜県瑞浪市、岡山県苫田郡鏡野町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	厚生用	301,257,066	岐阜県土岐市、岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	事業用	43,347,819	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	3,332,152	茨城県那珂郡東海村	・液体処理場は、令和7年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている建物について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	1,859,678	茨城県那珂郡東海村	・廃棄物埋設施設は、令和7年11月に原子力規制委員会に対し、廃止措置計画の認可申請を行いました。この廃止措置計画認可申請において使用しないとしている建物について、減損の兆候が認められたものです。なお、廃止措置計画申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、廃止措置の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	200,962	茨城県那珂郡東海村	・圧縮処理施設は、令和7年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている建物について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	12,458	茨城県那珂郡東海村	・道路建設予定地として干渉するため解体・撤去が決定したモニタリングポストについて、減損の兆候が認められたものです。なお、解体・撤去工事が開始されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
	事業用	314,729,325	岐阜県土岐市、岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
構築物	厚生用	21,539,492	福井県三方郡美浜町	・宿舎について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	厚生用	6,898,340	岐阜県土岐市、岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	事業用	14,521,893	茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	117,268	茨城県那珂郡東海村	・液体処理場は、令和7年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている構築物について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	20,272,134	茨城県那珂郡東海村	・廃棄物埋設施設は、令和7年11月に原子力規制委員会に対し、廃止措置計画の認可申請を行いました。この廃止措置計画認可申請において使用しないとしている構築物について、減損の兆候が認められたものです。なお、廃止措置計画申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、廃止措置の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	322,190	茨城県那珂郡東海村	・圧縮処理施設は、令和7年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている構築物について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	340,180,721	岐阜県土岐市、岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。

機械・装置	事業用	12,913,642	茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	1,339,564	茨城県那珂郡東海村	・液体処理場は、令和7年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている機械・装置について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりますが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	99,075,994	岐阜県土岐市、岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
工具・器具・備品	厚生用	1,245,306	岐阜県土岐市、岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	事業用	1,685,648	茨城県那珂郡東海村	・液体処理場は、令和7年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている工具・器具・備品について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりますが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	12,681	茨城県那珂郡東海村	・廃棄物埋設施設は、令和7年11月に原子力規制委員会に対し、廃止措置計画の認可申請を行いました。この廃止措置計画認可申請において使用しないとしている工具・器具・備品について、減損の兆候が認められたものです。なお、廃止措置計画申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりますが、今後、廃止措置の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	52,846,639	岐阜県土岐市、岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
車両・運搬具	事業用	43,313	茨城県那珂郡東海村	・液体処理場は、令和7年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている車両・運搬具について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりますが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	76,361	岐阜県土岐市、岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
ソフトウェア	事業用	0	岐阜県土岐市、岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
放射性物質	事業用	0	岐阜県土岐市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
水道施設利用権	厚生用	5,082,723	茨城県東茨城郡大洗町	・宿舍について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	154,028,310	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にあります。再利用率を検討している状況にあるため、減損を認識しておりません。

10. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及び廃棄物処理法（昭和 45 年法律第 137 号）並びに石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日厚生労働省令第 21 号）に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 鉱業法（昭和 25 年法律第 289 号）等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和 32 年法律第 166 号）に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務のうち、解体・撤去の時期や計画及び手順等が決定した設備等の撤去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（1 年～30 年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しております。
- ⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,030,075,506 円
時の経過による調整額	27,162,602 円
見積りの変更に伴う増加額	1,637,196,876 円
資産除去債務の履行による減少額	1,864,787,606 円
期末残高	4,829,647,378 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ⑤で記載して

いるものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。また、「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額とみなすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ④で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

11. 連結財務諸表について

当機構は特定関連会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	45,158,169,975	
	有価証券	420,813,019	
	貯蔵品	4,909,553,782	
	核物質	369,445,814	
	前払金	2,206,777,146	
	前払費用	310,893,133	
	未収収益	100,671	
	未収金	4,514,379,522	
	契約資産	39,582,327	
	賞与引当金見返 (注)	1,304,796,947	
	放射性廃棄物引当金見返 (注)	1,762,479,687	
	環境対策引当金見返 (注)	38,506,500	
	流動資産合計		61,035,498,523
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	126,860,015,634	
	減価償却累計額	△ 56,256,027,606	
	減損損失累計額	△ 4,103,384,490	66,500,603,538
	構築物	30,736,570,135	
	減価償却累計額	△ 17,561,590,480	
	減損損失累計額	△ 58,199,259	13,116,780,396
	機械・装置	125,536,521,033	
	減価償却累計額	△ 111,717,677,028	
	減損損失累計額	△ 2,534,471,896	11,284,372,109
	装荷核燃料	1,205,917,113	
	減損損失累計額	△ 224,700,121	981,216,992
	船舶	1,668,150	
	減価償却累計額	△ 1,210,965	457,185
	車両・運搬具	1,068,843,243	
	減価償却累計額	△ 980,684,948	
	減損損失累計額	△ 650,085	87,508,210
	工具・器具・備品	66,644,124,037	
	減価償却累計額	△ 53,037,581,581	
	減損損失累計額	△ 70,614,516	13,535,927,940
	放射性物質	260,371,579	
	減価償却累計額	△ 217,864,641	42,506,938
	土地	41,921,835,690	
	減損損失累計額	△ 717,469,575	41,204,366,115
	建設仮勘定		24,603,758,372
	有形固定資産合計		171,357,497,795
2	無形固定資産		
	特許権	79,130,522	
	借地権	2,573,665	
	ソフトウェア	1,013,207,481	
	工業所有権仮勘定	71,944,081	
	その他の無形固定資産	12,272,419	
	無形固定資産合計		1,179,128,168
3	投資その他の資産		
	長期前払費用	643,184	
	敷金・保証金	15,843,063	
	退職給付引当金見返 (注)	16,043,803,058	
	前払年金費用	4,451,080,732	
	放射性廃棄物引当金見返 (注)	5,149,357,656	
	環境対策引当金見返 (注)	36,319,000	
	その他の資産	1,876,176,382	
	投資その他の資産合計	27,573,223,075	
	固定資産合計		200,109,849,038
	資産合計		261,145,347,561

(単位：円)

負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務（注）		8,282,595,938		
預り補助金等（注）		392,670,708		
預り寄附金（注）		46,354,566		
未払金		11,306,728,893		
未払費用		634,231,467		
未払法人税等		23,072,180		
未払消費税等		268,492,260		
前受金		827,252,038		
放射性廃棄物処理処分前受金		4,771,157		
預り金		1,885,875,928		
引当金				
賞与引当金	1,304,796,947			
放射性廃棄物引当金	1,762,479,687			
環境対策引当金	38,506,500	3,105,783,134		
短期リース債務		591,099,039		
資産除去債務		303,618,835		
P F I 債務		22,489,371		
流動負債合計			27,695,035,514	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	11,762,216,993			
資産見返補助金等	12,383,889,125			
資産見返寄附金	824,507,972			
建設仮勘定見返運営費交付金	2,891,269,447			
建設仮勘定見返施設費	1,197,158,053			
建設仮勘定見返補助金等	284,116,640			
建設仮勘定見返寄附金	226,142,266	29,569,300,496		
長期預り寄附金（注）		23,966,287		
放射性廃棄物処理処分長期前受金		99,281,376		
引当金				
退職給付引当金	16,043,803,058			
放射性廃棄物引当金	5,149,357,656			
環境対策引当金	36,319,000	21,229,479,714		
長期リース債務		604,270,808		
資産除去債務		73,280,000		
P F I 債務		942,603,531		
前払年金費用見返（注）		4,451,080,732		
固定負債合計			56,993,262,944	
負債合計				84,688,298,458
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		291,036,313,672		
民間出資金		435,598,377		
資本金合計			291,471,912,049	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		78,002,021,238		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額	△ 166,168,186,587			
減損損失相当累計額	△ 5,194,495,340			
利息費用相当累計額	△ 9,176,652			
承継資産に係る費用相当累計額	△ 1,219,340,581			
除売却差額相当累計額	△ 24,138,938,130	△ 196,730,137,290		
資本剰余金合計			△ 118,728,116,052	
Ⅲ 利益剰余金				
前中長期目標期間繰越積立金（注）		3,205,259,708		
積立金（注）		1,340,196,457		
当期未処理損失		832,203,059		
（うち当期総損失		832,203,059		
利益剰余金合計			3,713,253,106	
純資産合計			176,457,049,103	
負債・純資産合計			261,145,347,561	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	64,302,636,779	
	埋設処分業務勘定へ繰入	446,562,904	
	受託費	4,507,970,596	
	一般管理費	2,386,563,786	
	財務費用	166,032,781	
	雑損	19,467,586	
	臨時損失	382,016,136	
	法人税、住民税及び事業税	23,072,180	
	損益計算書上の費用合計		72,234,322,748
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額 (注)	6,497,879,617	
	減損損失相当額 (注)	△ 76,384,855	
	承継資産に係る費用相当額 (注)	194,000	
	除売却差額相当額 (注)	△ 3,075,094,102	
	その他行政コスト合計		3,346,594,660
III	行政コスト		75,580,917,408

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	10,645,822,017	
雑給	1,896,126,308	
法定福利費	1,803,448,710	
賞与引当金繰入	1,220,783,306	
退職給付費用	2,337,653,413	
退職金	16,455,701	
修繕費	8,999,345,186	
水道光熱費	6,087,633,604	
運転委託費	3,473,328,838	
消耗品費	1,677,788,701	
役務費	13,827,154,529	
放射性廃棄物引当金繰入	1,019,680,668	
環境対策引当金繰入	△ 215,843,489	
海外製錬引当金繰入	△ 1,173,225	
減価償却費	5,108,904,236	
その他	6,405,528,276	64,302,636,779
埋設処分業務勘定へ繰入		446,562,904
受託費		
職員等給与費	21,845,550	
雑給	147,333,895	
法定福利費	19,052,940	
退職金	447,600	
修繕費	276,655,270	
研究委託費	103,403,102	
役務費	2,607,592,904	
消耗品費	602,826,609	
減価償却費	145,711,321	
その他	583,101,405	4,507,970,596
一般管理費		
役員給与費	69,575,130	
職員等給与費	704,348,657	
雑給	211,131,231	
法定福利費	140,306,006	
賞与引当金繰入	84,013,641	
退職給付費用	123,592,238	
役務費	123,122,256	
賃借料	157,329,823	
租税公課	47,876,493	
減価償却費	40,879,725	
その他	684,388,586	2,386,563,786
財務費用		
支払利息	166,032,781	166,032,781
雑損		19,467,586
経常費用合計		71,829,234,432

(単位：円)

経常収益			
運営費交付金収益（注）		33,579,349,343	
政府受託研究収入		3,369,096,782	
民間受託研究収入		1,251,706,838	
共同施設利用収入		429,888,593	
廃棄物処理事業収入		29,391,556	
研修授業料収入		20,483,673	
特許許諾利用収入		8,425,888	
放射性廃棄物処理処分収入		32,908,386	
施設費収益（注）		1,044,718,494	
補助金等収益（注）		18,618,452,606	
寄附金収益（注）		24,953,686	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	2,066,147,258		
資産見返補助金等戻入	3,792,821,285		
資産見返寄附金戻入	236,841,521	6,095,810,064	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,304,796,947	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		2,544,641,629	
前払年金費用見返に係る収益（注）		△ 83,395,978	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		△ 230,639,332	
環境対策引当金見返に係る収益（注）		△ 215,843,489	
海外製錬引当金見返に係る収益（注）		△ 1,173,225	
財務収益			
受取利息	4,627,077		
有価証券利息	70,530,178		
有価証券評価益	74,469,023		
為替差益	35,544,494	185,170,772	
雑益		808,547,245	
経常収益合計			68,817,290,478
経常損失			3,011,943,954
臨時損失			
固定資産除却損		371,976,625	
減損損失		10,039,511	
臨時損失合計			382,016,136
臨時利益			
固定資産売却益		398,275	
運営費交付金収益（注）		237,103,166	
補助金等収益（注）		34,785,385	
資産見返運営費交付金戻入（注）		59,688,034	
資産見返補助金等戻入（注）		42,610,785	
資産見返寄附金戻入（注）		3,959,868	
その他の臨時利益		320,000,000	
臨時利益合計			698,545,513
税引前当期純損失			2,695,414,577
法人税、住民税及び事業税			23,072,180
当期純損失			2,718,486,757
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）			1,886,283,698
当期総損失			832,203,059

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)															
(一般勘定)	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額 (一)	減価償却相当累計額 (二)	減価償却相当累計額 (三)	その他行政コスト累計額 (一)	利益費用相当累計額 (二)	承継費用相当累計額 (三)	前期中長期目標期間 繰越剰余金	積立金	当期純利益(又は 当期純損失)		利益剰余金合計
当期末残高	286,456,313,672	435,596,377	286,871,912,049	77,276,821,001	△ 160,485,737,814	△ 6,517,883,610	△ 9,176,652	△ 1,219,146,581	△ 25,151,597,973	△ 116,106,721,629	5,091,543,406	1,017,650,240	292,566,217	-	6,431,739,863
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額	4,600,000,000		4,600,000,000												4,600,000,000
出資金の受入	4,600,000,000		4,600,000,000												4,600,000,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額				725,390,237	△ 5,682,448,773	1,323,388,270		△ 194,000	1,012,659,843	△ 2,621,394,423	725,390,237				△ 2,621,394,423
固定資産の取得				725,390,237					1,012,659,843						725,390,237
固定資産の除売却					815,430,844	1,247,003,415			1,012,659,843	3,075,094,102					3,075,094,102
減価償却					△ 6,497,879,617					△ 6,497,879,617					△ 6,497,879,617
固定資産の減損						△ 235,883,149				△ 235,883,149					△ 235,883,149
資産除去債務の履行に伴う取崩し						310,268,004				310,268,004					310,268,004
承継資産の使用等							△ 194,000			△ 194,000					△ 194,000
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											△ 1,886,283,698	292,566,217	△ 1,124,769,276	△ 832,203,099	△ 2,718,486,757
(1) 利益処分又は損失の処理															
利益処分による積立て												292,566,217	△ 292,566,217	-	-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)													△ 2,718,486,757	△ 2,718,486,757	△ 2,718,486,757
前期中長期目標期間繰越欠損金取崩額											△ 1,886,283,698		1,886,283,698	-	-
当期変動額合計	4,600,000,000		4,600,000,000	725,390,237	△ 5,682,448,773	1,323,388,270		△ 194,000	1,012,659,843	△ 2,621,394,423	△ 1,886,283,698	292,566,217	△ 1,124,769,276	△ 832,203,099	△ 739,881,180
当期末残高	291,056,313,672	435,596,377	291,471,912,049	78,002,021,238	△ 166,168,186,587	△ 5,194,495,340	△ 9,176,652	△ 1,219,340,581	△ 24,136,938,130	△ 118,728,116,652	3,295,259,708	1,340,196,457	△ 832,203,099	3,713,253,106	176,457,049,103

(一) 純資産

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発活動に伴う支出	△ 39,662,321,926
人件費支出	△ 18,672,270,143
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 446,562,904
その他業務支出	△ 811,158,988
運営費交付金収入	39,308,899,000
業務収入	557,844,882
受託収入	5,344,071,730
補助金等収入	22,818,911,352
補助金等の精算による返還金の支出	△ 357,847,507
寄附金収入	33,813,870
その他収入	1,196,804,634
小計	9,310,184,000
利息の受取額	77,027,941
利息の支払額	△ 166,362,054
法人税等の支払額	△ 17,019,140
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,203,830,747
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,840,770,374
定期預金の払戻による収入	1,840,770,374
有価証券の取得による支出	△ 23,491,086,500
有価証券の償還による収入	44,360,969,567
有形固定資産の取得による支出	△ 10,975,597,760
有形固定資産の売却による収入	28,006,573
無形固定資産の取得による支出	△ 359,132,390
無形固定資産の売却による収入	241,162
施設費による収入	2,370,851,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 89,350,068
資産除去債務の履行による支出	△ 157,410,537
投資その他の資産の取得による支出	△ 221,787
投資その他の資産の精算による収入	3,391,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,690,660,424
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
金銭出資の受入れによる収入	4,600,000,000
リース債務の返済による支出	△ 719,525,266
P F I 債務償還による支出	△ 21,886,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,858,587,967
IV 資金増加額	24,753,079,138
V 資金期首残高	20,405,090,837
VI 資金期末残高	45,158,169,975

損失の処理に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>△ 832,203,059</u>
当期総損失	<u>△ 832,203,059</u>	
II 損失処理額		<u>832,203,059</u>
積立金取崩額	<u>832,203,059</u>	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A』（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。
主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	7～60 年
機械・装置	4～17 年
工具・器具・備品	2～20 年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

6. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処理費用等の見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処理費用等については、運営費交付金で財源措置がなされる見込みであるため、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

7. 環境対策引当金の計上基準

P C B廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するP C B廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、P C B廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

9. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価額が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

10. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる契約のうち、研究の進捗に応じた報告書を提出する契約については報告書を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。

(2) 日本原電廃棄物処理等収入に係る収益

日本原電廃棄物処理等収入に係る収益は、顧客との契約に基づいて放射性廃棄物の最終処分のために必要な業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

13. 重要な会計上の見積り

(1) 減損会計

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	10,039,511 円
減損損失相当額	233,883,149 円
有形固定資産	171,357,497,795 円
無形固定資産	1,179,128,168 円

※減損損失相当額 233,883,149 円は、当事業年度に減損を認識した金額であり、行政コスト計算書上の減損損失相当額△76,384,855 円には資産除去債務の履行に伴う取崩しへの振替△310,268,004 円が含まれているため、一致しておりません。

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

減損の兆候は、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは生ずる見込みであること、当該資産を使用しないことの決定又は廃止措置計画の申請等により把握しています。

減損の認識は、当該資産を使用していないこと又は廃止措置計画の認可等により行っています。

減損の測定は、回収可能サービス価額に基づいて行っております。回収可能サービス価額は、減損の認識事由に応じて、使用価値又は正味売却価額を用いています。

- ②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
施設の廃止等により、当該資産は今後使用しないという仮定に基づき会計上の見積りを行っています。
- ③翌事業年度の財務諸表に与える影響
将来の事業環境の変化、事業計画の変更等により、減損損失の算定に用いた主要な仮定に変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。

(2) 資産除去債務

- 1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額
資産除去債務（流動負債） 303,618,835 円
資産除去債務（固定負債） 73,280,000 円
- 2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報
 - ①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法
有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。
算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定し、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しています。
 - ②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
処分又は原状回復に係る費用について、資産の除去を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。
 - ③翌事業年度の財務諸表に与える影響
貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。
貸借対照表に計上していないものについては、「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 10. 資産除去債務に関する事項 (2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

(3) 放射性廃棄物引当金

- 1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額
放射性廃棄物引当金（流動負債） 1,762,479,687 円
放射性廃棄物引当金（固定負債） 5,149,357,656 円
- 2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他

の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

核燃料の処分費用については、処分契約に基づく単価等に体数を乗じて算出しております。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

核燃料の処分費用については、処分を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。なお、廃棄物量は確定しており変動することはありません。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、処分単価の変動や、新たな契約の締結により、実際に生じた費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 2. 貸借対照表関係 (1) 貸借対照表に計上していない引当金」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、引当金を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、放射性廃棄物引当金を計上する可能性があります。

Ⅱ 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

中性子発生系交換機器等整備 (XII)	79,040,000 円
中性子発生系交換機器等整備 (XIII)	280,040,900 円
中性子冷却系交換機器等整備 (VIII)	274,042,000 円
日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化	132,685,000 円
人形峠環境技術センターの安全対策	158,450,000 円
大洗研 管理機械棟耐震対策工事	49,032,500 円
原科研 バンク変圧器の更新	402,600,000 円

Ⅲ 不要財産に係る国庫納付等

該当事項はありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

(2) その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

138,445,851,866 円

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	75,580,917,408 円
自己収入等	△ 6,582,214,864 円
法人税等及び国庫納付額	△ 23,072,180 円
機会費用	<u>4,283,407,375 円</u>
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	73,259,037,739 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和 8 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 2.345%を使用しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退

職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、43,548,561 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は△875,751,620 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

3,635,887 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

8,680,960 円

(3) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額

① 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る P F I 費用

27,024,372 円

② 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る P F I 費用

700,703,720 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	45,158,169,975 円
資金期末残高	45,158,169,975 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得 223,068,009 円

② 重要な資産除去債務の計上 306,347,251 円

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	33,155,608,568 円
勤務費用	1,052,541,500 円
利息費用	341,281,495 円
数理計算上の差異の当期発生額	△5,763,280,162 円
退職給付の支払額	△1,556,410,100 円
制度加入者からの拠出額	75,596,404 円

勘定間異動に伴う増減	508,303,519 円
期末における退職給付債務	27,813,641,224 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	21,440,004,403 円
期待運用収益	985,615,900 円
数理計算上の差異の当期発生額	599,657,557 円
事業主からの拠出額	385,077,250 円
退職給付の支払額	△ 1,057,530,900 円
制度加入者からの拠出額	75,596,404 円
勘定間異動に伴う増減	155,436,003 円
期末における年金資産	22,583,856,617 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,987,947,189 円
年金資産	△ 22,583,856,617 円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 7,595,909,428 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	12,825,694,035 円
小計	5,229,784,607 円
未認識数理計算上の差異	6,362,937,719 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,592,722,326 円
退職給付引当金	16,043,803,058 円
前払年金費用	△ 4,451,080,732 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,592,722,326 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,052,541,500 円
利息費用	341,281,495 円
期待運用収益	△ 985,615,900 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,700,171,040 円
勘定間異動に伴う退職給付繰入額	352,867,516 円
合 計	2,461,245,651 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	59.0%
株式	23.4%
現金及び預金	2.7%
その他	14.9%
合 計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 確定給付企業年金制度 2.790%、退職一時金制度 2.459%
長期期待運用収益率 4.564%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券 売買目的の債券	420,813,019	420,813,019	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 有価証券

地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは必ずしも活発な市場で取引されているわけではないため、その時価をレベル2に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

附属明細書「11. 開示すべきセグメント情報」に記載のとおりであります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、3,069,222,511 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和 7 年度から令和 19 年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

②契約負債の残高 826,244,184 円

(注) 契約負債は、貸借対照表上流動負債「前受金」に計上しております。

9. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
土地	厚生用	帳簿価額		46,352,303	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	417,171	
	事業用	帳簿価額		6,054,984	茨城県那珂市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	60,549	
建物	厚生用	帳簿価額		2,096,719	茨城県水戸市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	2,096,719	
	事業用	帳簿価額		234,149,631	茨城県那珂郡東海村、岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	2,957,470	
			損益計算書に計上していない金額	231,192,161	
構築物	事業用	帳簿価額		429,302	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	312,753	
			損益計算書に計上していない金額	116,549	
機械・装置	事業用	帳簿価額		0	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	0	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		169,288	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	169,288	
			損益計算書に計上していない金額	0	
建設仮勘定	事業用	帳簿価額		6,600,000	茨城県東茨城郡大洗町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	6,600,000	
			損益計算書に計上していない金額	0	
計		帳簿価額		295,852,227	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	10,039,511	
			損益計算書に計上していない金額	233,883,149	

土地については、市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格)に基づき、帳簿価額を減額しております。

建物については、使用しないという決定をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。使用しないという決定をし閉鎖した宿舎(建物)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、使用が想定されていないことから帳簿価額全額を減額しております。

「汚染除去場」については、令和7年12月3日に原子力規制委員会に対し「許可使用に関する軽微な変更に係る変更届」を提出し、令和8年2月3日に認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(建物、構築物、機械・装置、工具・器具・備品)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、廃止措置に移行することに伴い、放射性同位元素に係る設備の使用を廃止したため、帳簿価額の全額を減額しております。

過年度に減損を認識した建物に関し、当年度に計上した資産除去債務に係る除去費用等について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	39,024,107	埼玉県さいたま市、茨城県東茨城郡大洗町、岡山県吉田郡鏡野町	・宿舍について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	事業用	30,196,673	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	3,332,152	茨城県那珂郡東海村	・液体処理場は、令和7年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている建物について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	1,859,678	茨城県那珂郡東海村	・廃棄物埋設施設は、令和7年11月に原子力規制委員会に対し、廃止措置計画の認可申請を行いました。この廃止措置計画認可申請において使用しないとしている建物について、減損の兆候が認められたものです。なお、廃止措置計画申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、廃止措置の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	200,962	茨城県那珂郡東海村	・圧縮処理施設は、令和7年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている建物について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	12,458	茨城県那珂郡東海村	・道路建設予定地として干渉するため解体・撤去が決定したモニタリングポストについて、減損の兆候が認められたものです。なお、解体・撤去工事が開始されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。 使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービズ価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。
構築物	事業用	14,521,893	茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	117,268	茨城県那珂郡東海村	・液体処理場は、令和7年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている構築物について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	20,272,134	茨城県那珂郡東海村	・廃棄物埋設施設は、令和7年11月に原子力規制委員会に対し、廃止措置計画の認可申請を行いました。この廃止措置計画認可申請において使用しないとしている構築物について、減損の兆候が認められたものです。なお、廃止措置計画申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、廃止措置の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	322,190	茨城県那珂郡東海村	・圧縮処理施設は、令和7年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている構築物について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
機械・装置	事業用	12,913,642	茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	1,339,564	茨城県那珂郡東海村	・液体処理場は、令和7年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている機械・装置について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
工具・器具・備品	事業用	1,685,648	茨城県那珂郡東海村	・液体処理場は、令和7年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている工具・器具・備品について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
	事業用	12,681	茨城県那珂郡東海村	・廃棄物埋設施設は、令和7年11月に原子力規制委員会に対し、廃止措置計画の認可申請を行いました。この廃止措置計画認可申請において使用しないとしている工具・器具・備品について、減損の兆候が認められたものです。なお、廃止措置計画申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、廃止措置の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
車両・運搬具	事業用	43,313	茨城県那珂郡東海村	・液体処理場は、令和7年12月に原子力規制委員会に対し、核燃料物質使用変更許可申請を行いました。この使用変更許可申請書において使用しないとしている車両・運搬具について、減損の兆候が認められたものです。なお、使用変更許可申請の段階では、運転施設と同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識をしておりませんが、今後、使用変更の許可が得られた時点で減損の認識を行う予定です。
水道施設利用権	厚生用	1,829,780	茨城県東茨城郡大洗町	・宿舍について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	141,961,319	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、再利用を検討している状況にあるため、減損を認識しておりません。

10. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及び廃棄物処理法（昭和 45 年法律第 137 号）並びに石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日厚生労働省令第 21 号）に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和 32 年法律第 166 号）に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務のうち、解体・撤去の時期や計画及び手順等が決定した設備等の撤去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 上記①から②の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（1 年～14 年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しております。
- ④ 当該年度における資産除去債務の総額の増減
期首残高 499,595,117 円
時の経過による調整額 2,728,416 円
見積りの変更に伴う増加額 303,618,835 円
資産除去債務の履行による減少額 429,043,533 円
期末残高 376,898,835 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえないければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ②で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。また「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等は概算額であるため、これを合理的な見積額とみなすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費

用を合理的に見積もることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		82,564,468,673
有価証券		34,510,460,051
貯蔵品		9,975,323,924
核物質		5,458,885,983
前払金		2,108,552,548
前払費用		215,505,477
未収収益		7,655,275
未収金		9,180,000,807
契約資産		3,441,981
賞与引当金見返 (注)		1,627,109,949
放射性廃棄物引当金見返 (注)		8,681,078,514
環境対策引当金見返 (注)		16,244,300
流動資産合計		154,348,727,482
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	127,786,767,778	
減価償却累計額	△ 72,885,900,833	
減損損失累計額	△ 15,735,582,350	39,165,284,595
構築物	78,751,472,529	
減価償却累計額	△ 32,217,165,725	
減損損失累計額	△ 5,146,691,525	41,387,615,279
機械・装置	266,910,600,477	
減価償却累計額	△ 215,924,424,001	
減損損失累計額	△ 25,685,758,176	25,300,418,300
装荷核燃料	2,728,059,909	2,728,059,909
車両・運搬具	1,407,209,416	
減価償却累計額	△ 1,175,190,099	
減損損失累計額	△ 5,084,013	226,935,304
工具・器具・備品	37,004,858,048	
減価償却累計額	△ 25,393,050,254	
減損損失累計額	△ 344,499,870	11,267,307,924
放射性物質	426,043,620	
減価償却累計額	△ 314,698,368	
減損損失累計額	△ 10,245,510	101,099,742
土地	15,935,395,130	
減損損失累計額	△ 587,937,713	15,347,457,417
建設仮勘定		124,094,059,805
有形固定資産合計		259,618,238,275
2 無形固定資産		
特許権		15,446,670
借地権		538,341,156
ソフトウェア		572,921,145
工業所有権仮勘定		6,312,877
その他の無形固定資産		16,202,761
無形固定資産合計		1,149,224,609
3 投資その他の資産		
長期前払費用		10,913,822
敷金・保証金		40,721,615
退職給付引当金見返 (注)		23,559,485,685
前払年金費用		5,175,469,056
放射性廃棄物引当金見返 (注)		127,703,994,872
環境対策引当金見返 (注)		5,525,300
その他の資産		1,473,676
投資その他の資産合計		156,497,584,026
固定資産合計		417,265,046,910
資産合計		571,613,774,392

負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務（注）		19,013,222,196	
預り寄附金（注）		25,573,621	
未払金		65,905,808,639	
未払費用		699,994,867	
未払法人税等		26,781,820	
未払消費税等		155,418,140	
前受金		2,850,765,314	
放射性廃棄物処理処分前受金		7,798,590	
預り金		258,365,770	
引当金			
賞与引当金	1,627,109,949		
放射性廃棄物引当金	11,857,045,671		
環境対策引当金	16,244,300	13,500,399,920	
短期リース債務		422,344,833	
資産除去債務		1,557,580,724	
P F I 債務		1,356,165,239	
流動負債合計			105,780,219,673
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	70,385,967,945		
資産見返補助金等	97,725,604		
資産見返寄附金	398,019,688		
資産見返廃棄物処理処分負担金	419,184,350		
建設仮勘定見返運営費交付金	17,445,920,611		
建設仮勘定見返施設費	62,905,342,827		
建設仮勘定見返補助金等	22,869,235		
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000		
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	949,395,982	156,838,601,242	
長期預り寄附金（注）		16,569,991	
放射性廃棄物処理処分長期前受金		180,809,188	
長期廃棄物処理処分負担金（注）		10,380,034,294	
引当金			
退職給付引当金	23,559,485,685		
放射性廃棄物引当金	159,463,666,442		
環境対策引当金	5,525,300	183,028,677,427	
長期リース債務		821,479,975	
資産除去債務		2,895,167,819	
P F I 債務		2,353,522,326	
前払年金費用見返（注）		5,175,469,056	
固定負債合計			361,690,331,318
負債合計			467,470,550,991
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		522,594,691,227	
民間出資金		15,835,693,087	
資本金合計			538,430,384,314
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		40,883,527,239	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額	△ 282,845,267,299		
減損損失相当累計額	△ 38,949,615,942		
利息費用相当累計額	△ 84,950,310		
承継資産に係る費用相当累計額	△ 23,088,600,941		
除売却差額相当累計額	△ 65,722,473,207	△ 410,690,907,699	
資本剰余金合計			△ 369,807,380,460
Ⅲ 繰越欠損金			
前中長期目標期間繰越積立金（注）		11,501,038,771	
当期未処理損失		75,980,819,224	
（うち当期総損失		61,255,130,678	
繰越欠損金合計			64,479,780,453
純資産合計			104,143,223,401
負債・純資産合計			571,613,774,392

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	101,054,804,165	
埋設処分業務勘定へ繰入	1,209,695,516	
受託費	50,202,234,335	
一般管理費	3,131,585,789	
財務費用	282,277,160	
雑損	68,729,861	
臨時損失	62,353,301,298	
法人税、住民税及び事業税	26,781,820	
損益計算書上の費用合計		218,329,409,944
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	2,890,790,703	
減損損失相当額（注）	280,549,832	
利息費用相当額（注）	21,815,658	
承継資産に係る費用相当額（注）	1,432,416,468	
除売却差額相当額（注）	60,638,327	
その他行政コスト合計		4,686,210,988
III 行政コスト		223,015,620,932

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	13,195,095,611		
雑給	2,092,825,406		
法定福利費	2,222,482,607		
賞与引当金繰入	1,516,001,809		
退職給付費用	2,044,336,754		
退職金	34,538,099		
修繕費	12,911,605,875		
水道光熱費	5,202,848,457		
運転委託費	3,943,508,876		
消耗品費	1,801,120,740		
役務費	18,652,521,797		
放射性廃棄物引当金繰入	19,989,131,740		
環境対策引当金繰入	△ 23,406,485		
海外製錬引当金繰入	△ 3,927,755		
減価償却費	5,985,683,241		
その他	11,490,437,393	101,054,804,165	
埋設処分業務勘定へ繰入		1,209,695,516	
受託費			
職員等給与費	33,882,930		
雑給	240,352,032		
法定福利費	40,767,659		
退職金	954,900		
修繕費	5,384,712,661		
研究委託費	21,043,055,663		
役務費	15,868,637,706		
消耗品費	6,185,084,499		
減価償却費	53,731,296		
その他	1,351,054,989	50,202,234,335	
一般管理費			
役員給与費	91,863,861		
職員等給与費	925,043,408		
雑給	279,711,881		
法定福利費	187,840,208		
賞与引当金繰入	111,108,140		
退職給付費用	236,484,833		
役務費	163,405,770		
賃借料	208,321,341		
租税公課	49,215,662		
減価償却費	53,275,667		
その他	825,315,018	3,131,585,789	
財務費用			
支払利息	93,252,200		
有価証券評価損	189,024,960	282,277,160	
雑損		68,729,861	
経常費用合計			155,949,326,826

経常収益			
運営費交付金収益（注）		69,550,319,856	
政府受託研究収入		49,528,070,703	
民間受託研究収入		804,854,735	
共同施設利用収入		1,142,422,867	
研修授業料収入		361,900	
特許許諾利用収入		62,954	
ガラス固化技術開発施設収入		1,535,193,036	
放射性廃棄物処理処分収入		13,044,305	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		4,751,713,082	
施設費収益（注）		71,946,448	
補助金等収益（注）		629,187,040	
寄附金収益（注）		15,855,254	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	5,863,494,230		
資産見返補助金等戻入	2,618,150		
資産見返寄附金戻入	33,223,828		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	56,622,068	5,955,958,276	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,627,109,949	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		2,337,295,186	
前払年金費用見返に係る収益（注）		△ 56,473,599	
放射性廃棄物引当金見返に係る収益（注）		17,169,469,356	
環境対策引当金見返に係る収益（注）		△ 23,406,485	
海外製錬引当金見返に係る収益（注）		△ 3,927,755	
財務収益			
受取利息	6,162,390		
有価証券利息	47,535,855		
為替差益	23,337,018	77,035,263	
雑益		445,029,589	
経常収益合計			155,571,121,960
経常損失			378,204,866
臨時損失			
固定資産除却損		1,212,600,339	
減損損失		61,140,700,959	
臨時損失合計			62,353,301,298
臨時利益			
固定資産売却益		5,030	
運営費交付金収益（注）		1,148,917,193	
施設費収益（注）		120,341,216	
廃棄物処理処分負担金収益（注）		6,171,266	
資産見返運営費交付金戻入（注）		161,201,499	
資産見返補助金等戻入（注）		99,026	
資産見返寄附金戻入（注）		1,580,818	
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入（注）		10,986	
臨時利益合計			1,438,327,034
税引前当期純損失			61,293,179,130
法人税、住民税及び事業税			26,781,820
当期純損失			61,319,960,950
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			64,830,272
当期総損失			61,255,130,678

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(電算利用勘定)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				Ⅳ 評価・繰越差額等		純資産合計
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト差計額				期中移转自前期末繰越剰余金	当期純利益(又は当期純損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	繰越ヘッジ損益	評価・繰越差額等合計				
					減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)	承継資産に係る費用相当累計額(一)									
														除売却差額相当累計額(一)			
当期末高	522,394,691,227	15,535,693,687	538,430,384,914	39,444,867,004	△ 291,282,365,884	△ 38,931,007,167	△ 63,134,652	△ 21,656,184,473	△ 63,972,004,535	△ 366,559,729,707	11,565,809,043	△ 14,725,688,546	-	△ 3,159,819,503	△ 1,131,147	△ 1,131,147	168,769,703,957
当期末額																	
当期変動額																	
Ⅰ 資本金の当期変動額																	
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得				1,438,560,235		△ 1,462,901,415	△ 18,698,775	△ 21,815,658	△ 1,750,468,672	△ 3,247,650,753							△ 3,247,650,753
固定資産の売却却				1,438,560,235						1,438,560,235							1,438,560,235
固定資産の売却却					1,427,889,288	261,941,057			△ 1,750,468,672	△ 60,638,327							△ 60,638,327
減価償却					△ 3,043,594,629					△ 3,043,594,629							△ 3,043,594,629
固定資産の減損						△ 1,155,202,221				△ 1,155,202,221							△ 1,155,202,221
時価超過による資産除去債務の増加								△ 21,815,658		△ 21,815,658							△ 21,815,658
資産除去債務の履行に伴う取崩し					152,303,595	874,652,389				1,027,156,315							1,027,156,315
承継資産の使用等								△ 1,432,416,468		△ 1,432,416,468							△ 1,432,416,468
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											△ 64,830,272	△ 61,255,130,678	△ 61,255,130,678	△ 61,319,960,950			△ 61,319,960,950
(1) 利益の処分又は損失の処理																	
利益処分による繰立て														-			-
損失処理による繰替														-			-
(2) その他																	
当期純利益(又は当期純損失)											△ 64,830,272	64,830,272	△ 61,319,960,950	△ 61,319,960,950			△ 61,319,960,950
前中長期目標期間繰越剰余金取崩額														-			-
Ⅳ 評価・投資差額等の当期変動額(純額)															1,131,147	1,131,147	1,131,147
当期変動額合計															1,131,147	1,131,147	△ 64,666,486,556
当期末高	522,394,691,227	15,535,693,687	538,430,384,914	40,883,427,239	△ 382,345,367,299	△ 38,949,015,942	△ 84,950,310	△ 23,088,600,941	△ 65,722,473,207	△ 369,807,386,460	11,560,038,771	△ 75,980,819,224	△ 61,255,130,678	△ 64,479,786,433	0	0	104,143,223,401

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

研究開発活動に伴う支出	△ 94,985,069,779
人件費支出	△ 23,465,208,230
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 1,209,695,516
その他業務支出	△ 2,632,378,632
運営費交付金収入	97,911,301,000
業務収入	2,712,473,008
受託収入	58,954,576,210
補助金等収入	702,606,902
寄附金収入	18,225,485
その他収入	399,902,696
小計	38,406,733,144
利息の受取額	57,423,389
利息の支払額	△ 94,104,215
法人税等の支払額	△ 27,546,860
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,342,505,458

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 3,366,134,934
定期預金の払戻による収入	3,366,134,934
有価証券の取得による支出	△ 9,458,117,385
有価証券の償還による収入	24,121,687,232
核物質の売却による収入	3,780
有形固定資産の取得による支出	△ 25,027,757,320
有形固定資産の売却による収入	516,050
無形固定資産の取得による支出	△ 249,409,077
施設費による収入	20,064,645,313
施設費の精算による返還金の支出	△ 113,313,403
資産除去債務の履行による支出	△ 502,614,980
投資その他の資産の取得による支出	△ 44,279
投資その他の資産の精算による収入	48,277,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,883,873,885

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 461,868,496
P F I 債務償還による支出	△ 16,868,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 478,736,869

IV 資金増加額 46,747,642,474

V 資金期首残高 35,816,826,199

VI 資金期末残高 82,564,468,673

損失の処理に関する書類

(電源利用勘定)

(単位:円)

I 当期末処理損失		<u>△ 75,980,819,224</u>
当期総損失	△ 61,255,130,678	
前期繰越欠損金	<u>△ 14,725,688,546</u>	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 75,980,819,224</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
構築物	7～60 年
機械・装置	4～17 年
工具・器具・備品	2～20 年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5 年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、現金及び預金、貯蔵品、核物質、前払金、前払費用、未収金、敷金・保証金並びにその他の資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担す

べき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員等の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金基金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

6. 放射性廃棄物引当金の計上基準

放射性廃棄物の処分に係る抛出金及び使用済燃料の再処理費用等に充てるため、当事業年度末後に要する放射性廃棄物の処分に係る抛出金及び使用済燃料の再処理費用等の見積額を計上しております。なお、放射性廃棄物の処分に係る抛出金及び使用済燃料の再処理費用等のうち、運営費交付金で財源措置がなされる見込額については、放射性廃棄物引当金と同額を放射性廃棄物引当金見返として計上しております。

7. 環境対策引当金の計上基準

P C B廃棄物の処理費用に充てるため、当事業年度末後に要するP C B廃棄物の処理費用の見積額を計上しております。なお、P C B廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、環境対策引当金と同額を環境対策引当金見返として計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

9. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

(2) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価額が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

10. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる契約のうち、研究の進捗に応じた報告書を提出する契約については報告書を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。

(2) ガラス固化技術開発施設収入に係る収益

ガラス固化技術開発施設収入に係る収益は、顧客との契約に基づいてガラス固化処理等の業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当機構が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

12. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

14. 重要な会計上の見積り

(1) 減損会計

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	61,140,700,959 円
減損損失相当額	1,155,202,221 円
有形固定資産	259,618,238,275 円
無形固定資産	1,149,224,609 円

※減損損失相当額 1,155,202,221 円は、当事業年度に減損を認識した金額であり、行政コスト計算書上の減損損失相当額 280,549,832 円には資産除去債務の履行に伴う取崩しへの振替△874,652,389 円が含まれているため、一致しておりません。

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

減損の兆候は、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは生ずる見込みであること、当該資産を使用しないことの決定又は廃止措置計画の申請等により把握しています。

減損の認識は、当該資産を使用していないこと又は廃止措置計画の認可等に

より行っています。

減損の測定は、回収可能サービス価額に基づいて行っております。回収可能サービス価額は、減損の認識事由に応じて、使用価値又は正味売却価額を用いています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

施設の廃止等により、当該資産は今後使用しないという仮定に基づき会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業環境の変化、事業計画の変更等により、減損損失の算定に用いた主要な仮定に変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。

(2) 資産除去債務

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務（流動負債） 1,557,580,724 円

資産除去債務（固定負債） 2,895,167,819 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定し、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しています。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

処分又は原状回復に係る費用について、資産の除去を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「Vその他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 10. 資産除去債務に関する事項 (2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

(3) 放射性廃棄物引当金

1) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額

放射性廃棄物引当金（流動負債） 11,857,045,671 円

放射性廃棄物引当金（固定負債） 159,463,666,442 円

2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき、確定した廃棄物量に経済産業省令で定められた処分単価を乗じて算出しております。また、核燃料の処分費用については、処分契約に基づく単価等に体数を乗じて算出しております。

②当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当事業年度において経済産業省令で定められた処分単価が、支払期間の最終年度まで継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っています。また、核燃料の処分費用については、処分を行う業者等の第三者からの情報や、過去の実績額等に基づき見積り計算を行う等、一定の仮定を置いて会計上の見積りを行っています。なお、廃棄物量は確定しており変動することはありません。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、処分単価の変動や、新たな契約の締結により、実際に生じた費用が見積金額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 2. 貸借対照表関係 (1) 貸借対照表に計上していない引当金」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、引当金を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、放射性廃棄物引当金を計上する可能性があります。

Ⅱ 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化	2,504,425,382 円
人形峠六フッ化ウラン対策	12,165,000,000 円
大洗研 管理機械棟耐震対策工事	49,032,500 円
ガラス固化処理に必要な施設等の整備	982,575,000 円
大洗原子力工学研究所施設の廃止措置	792,058,980 円

Ⅲ 不要財産に係る国庫納付等

該当事項はありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

（1）貸借対照表に計上していない引当金

将来支出が見込まれる使用済核燃料、廃棄物の処理費用のうち、それぞれの処理方法が確定していない処理費用については、これらの費用を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。

（2）その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

378, 133, 238, 755 円

3. 行政コスト計算書関係

（1）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 223, 015, 620, 932 円

自己収入等 △ 58, 404, 751, 120 円

法人税等及び国庫納付額 △ 26, 781, 820 円

機会費用 5, 525, 865, 044 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 170, 109, 953, 036 円

（2）機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財源の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

イ 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

ロ 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

② 政府出資金等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、令和 8 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 2.345%を使用しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4. 損益計算書関係

（1）ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、35, 384, 779 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は△61, 290, 515, 457 円であります。

- (2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
- ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
6,557,043 円
- ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
1,023,068,935 円
- (3) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額
- ① 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る P F I 費用
2,496,552,364 円
- ② 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る P F I 費用
5,727,141,864 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	82,564,468,673 円
資金期末残高	82,564,468,673 円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	267,289,434 円
② 重要な資産除去債務の計上	1,358,012,227 円

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	44,490,110,792 円
勤務費用	1,366,718,653 円
利息費用	435,241,382 円
数理計算上の差異の当期発生額	△8,250,648,018 円
退職給付の支払額	△ 1,488,807,481 円
制度加入者からの拠出額	92,608,516 円
勘定間異動に伴う増減	△ 508,303,519 円
期末における退職給付債務	36,136,920,325 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	25,322,903,708 円
期待運用収益	1,148,643,226 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 166,987,119 円

事業主からの拠出額	467,346,148 円
退職給付の支払額	△ 872,513,881 円
制度加入者からの拠出額	92,608,516 円
勘定間異動に伴う増減	△ 155,436,003 円
期末における年金資産	<u>25,836,564,595 円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,146,631,431 円
年金資産	<u>△ 25,836,564,595 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 8,689,933,164 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>18,990,288,894 円</u>
小計	10,300,355,730 円
未認識数理計算上の差異	<u>8,083,660,899 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>18,384,016,629 円</u>
退職給付引当金	23,559,485,685 円
前払年金費用	<u>△ 5,175,469,056 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>18,384,016,629 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,366,718,653 円
利息費用	435,241,382 円
期待運用収益	△ 1,148,643,226 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,980,372,294 円
勘定間異動に伴う退職給付繰入額	<u>△ 352,867,516 円</u>
合 計	<u>2,280,821,587 円</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	59.0%
株式	23.4%
現金及び預金	2.7%
その他	<u>14.9%</u>
合 計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	確定給付企業年金制度 2.790%、退職一時金制度 2.459%
長期期待運用収益率	4.564%

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。デリバティブ取引については、理事長の承認を経た上で実施しております。なお、当該取引は、実需に基づくものを対象とし、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券 売買目的の債券	34,510,460,051	34,510,460,051	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 有価証券

地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは必ずしも活発な市場で取引されているわけではないため、その時価をレベル2に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

附属明細書「11. 開示すべきセグメント情報」に記載のとおりであります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、304,099,880,066 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和7年度から令和17年度までの間で収益を認識することを

見込んでいます。

②契約負債の残高 2,850,765,314 円

(注) 契約負債は、貸借対照表上流動負債「前受金」に計上しております。

9. 減損会計に関する事項

(1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
土地	厚生用	帳簿価額		15,439,600	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	277,913	
	事業用	帳簿価額		21,394,797	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	385,105	
建物	厚生用	帳簿価額		163,457,150	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	295,290	
			損益計算書に計上していない金額	163,161,860	
	事業用	帳簿価額		211,895,588	茨城県那珂郡東海村、岡山県苫田郡鏡野町
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	211,895,588	
構築物	事業用	帳簿価額		34,976,608	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	34,976,608	
機械・装置	事業用	帳簿価額		744,505,147	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	744,505,147	
建設仮勘定	事業用	帳簿価額		92,537,714,489	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	61,140,405,669	
			損益計算書に計上していない金額	0	
計		帳簿価額		93,729,383,379	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	61,140,700,959	
			損益計算書に計上していない金額	1,155,202,221	

土地については、市場価格が下落したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、正味売却価額(公示価格)に基づき、帳簿価額を減額しております。

建物については、使用しないという決定をしたものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。使用しないという決定をし閉鎖した宿舎(建物)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、使用が想定されていないことから帳簿価額全額を減額しております。

「リサイクル機器試験施設(RET)」(建設仮勘定)については、使用可能性が著しく低下したものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の一部を減損しております。

「低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)」(建設仮勘定)については、一部が腐食により使用できないことから、その使用目的に従った機能を現に有していないものについて減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の一部を減損しております。

過年度に減損を認識した建物、構築物、機械・装置に関し、当年度に計上した資産除去債務に係る除去費用等について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、帳簿価額の全額を減額しております。

(2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
土地	厚生用	163,300,000	岐阜県土岐市、 岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	事業用	91,800,000	岐阜県土岐市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
建物	厚生用	446,953,650	埼玉県さいたま市、茨城県東茨城郡大洗町、 福井県敦賀市、福井県三方郡美浜町、 岐阜県瑞浪市、岡山県吉田郡鏡野町	・宿舍について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	厚生用	301,257,066	岐阜県土岐市、 岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	事業用	13,151,146	茨城県那珂郡 東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	314,729,325	岐阜県土岐市、 岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
構築物	厚生用	21,539,492	福井県三方郡 美浜町	・宿舍について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	厚生用	6,898,340	岐阜県土岐市、 岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	事業用	340,180,721	岐阜県土岐市、 岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	99,075,994	岐阜県土岐市、 岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
工具・器具・備品	厚生用	1,245,306	岐阜県土岐市、 岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
	事業用	52,846,639	岐阜県土岐市、 岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
車両・運搬具	事業用	76,361	岐阜県土岐市、 岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
ソフトウェア	事業用	0	岐阜県土岐市、 岐阜県瑞浪市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
放射性物質	事業用	0	岐阜県土岐市	・東濃地科学センターにおいて、研究機能移転の決定に伴い減損の兆候が認められたものです。なお、研究機能移転が完了するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
水道施設利用権	厚生用	3,252,943	茨城県東茨城 郡大洗町	・宿舍について、今後の入居者増加の具体的な予定がないことから、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舍としての機能は引き続き有しており、現に期末時点において使用しているため減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	12,066,991	茨城県那珂郡 東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にあります。再利用率を検討している状況にあるため、減損を認識しておりません。

10. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及び廃棄物処理法（昭和 45 年法律第 137 号）並びに石綿障害予防規則（平成 17 年 2 月 24 日厚生労働省令第 21 号）に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ③ 鉱業法（昭和 25 年法律第 289 号）等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ④ 事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」（昭和 32 年法律第 166 号）に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務のうち、解体・撤去の時期や計画及び手順等が決定した設備等の撤去費用等を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤までの資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（1 年～30 年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利回率を採用しております。
- ⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,530,480,389 円
時の経過による調整額	24,434,186 円
見積りの変更に伴う増加	1,333,578,041 円
資産除去債務の履行による減少額	1,435,744,073 円
期末残高	4,452,748,543 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等の規制に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務及びあらかじめ原子力規制委員会への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しております。また「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき作成した「廃止措置実施方針」において、各施設の廃止措置に要する費用等の概算額を公表しております。

ただし、施設の廃止措置の時期や計画については、原子力規制委員会の認可が必要であり、当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものがあることや、今までの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえないければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、当機構の施設は原子炉施設のほか、核燃料使用施設、再処理施設、加工施設、廃棄物管理施設等と多様であり、それぞれの施設解体実績が十分でないこと等、不確定要素があることから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ⑤で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。また「廃止措置実施方針」において公表している各施設の廃止措置に要する費用等

は概算額であるため、これを合理的な見積額とみなすことはできません。そのため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと並びに当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、(1) ④で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		145,148,468	
有価証券		42,576,048,530	
未収収益		7,140,116	
未収金		814,720	
賞与引当金見返(注)		9,578,547	
流動資産合計			42,738,730,381
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
工具・器具・備品	23,484,520		
減価償却累計額	△ 17,430,504	6,054,016	
有形固定資産合計		6,054,016	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	2,920,500		
無形固定資産合計		2,920,500	
固定資産合計			8,974,516
資産合計			42,747,704,897
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		47,976,014	
未払費用		1,542,387	
預り金		504,060	
賞与引当金		9,578,547	
短期リース債務		1,228,492	
流動負債合計			60,829,500
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返埋設処分業務		5,234,254	
長期リース債務		2,720,309	
固定負債合計			7,954,563
負債合計			68,784,063
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金(注)		41,595,424,758	
当期末処分利益		1,083,496,076	
(うち当期総利益)		1,083,496,076)	
利益剰余金合計			42,678,920,834
純資産合計			42,678,920,834
負債・純資産合計			42,747,704,897

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用			
業務費		197,825,339	
財務費用		455,093,585	
	損益計算書上の費用合計		652,918,924
II 行政コスト			
			652,918,924

損 益 計 算 書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	82,620,528		
法定福利費	14,488,253		
賞与引当金繰入	9,578,547		
修繕費	6,979,560		
水道光熱費	28,378		
消耗品費	752,995		
役務費	71,943,001		
減価償却費	2,701,576		
その他	8,732,501	197,825,339	
財務費用			
支払利息	288,022		
有価証券評価損	454,805,563	455,093,585	
経常費用合計			652,918,924
経常収益			
他勘定より受入れ		1,643,718,172	
研究施設等廃棄物処分収入		815,431	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返埋設処分業務戻入		1,595,144	
賞与引当金見返に係る収益（注）		9,578,547	
財務収益			
受取利息	356,921		
有価証券利息	80,350,785	80,707,706	
経常収益合計			1,736,415,000
経常利益			1,083,496,076
税引前当期純利益			1,083,496,076
当期純利益			1,083,496,076
当期総利益			1,083,496,076

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

	I 利益剰余金				純資産合計
	日本原子力研究開発 機構法第21条第4項 積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	40,084,231,952	1,511,192,806	-	41,595,424,758	41,595,424,758
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	1,511,192,806	△ 427,696,730	1,083,496,076	1,083,496,076	1,083,496,076
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積立て	1,511,192,806	△ 1,511,192,806		-	-
(2)その他					
当期純利益(又は当期純損失)		1,083,496,076	1,083,496,076	1,083,496,076	1,083,496,076
当期変動額合計	1,511,192,806	△ 427,696,730	1,083,496,076	1,083,496,076	1,083,496,076
当期末残高	41,595,424,758	1,083,496,076	1,083,496,076	42,678,920,834	42,678,920,834

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

研究開発活動に伴う支出	△ 53,782,417
人件費支出	△ 106,871,821
その他業務支出	△ 5,440
他勘定より受入れ	1,656,258,420
研究施設等廃棄物処分収入	540,433
小計	1,496,139,175
利息の受取額	78,127,916
利息の支払額	△ 288,022
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,573,979,069

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 151,627,989
定期預金の払戻による収入	151,627,989
有価証券の取得による支出	△ 17,475,166,115
有価証券の償還による収入	8,267,039,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,208,126,914

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 1,039,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,039,194

IV 資金減少額

△ 7,635,187,039

V 資金期首残高

7,780,335,507

VI 資金期末残高

145,148,468

利益の処分に関する書類

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>1,083,496,076</u>
当期総利益	<u>1,083,496,076</u>	
II 利益処分額		<u>1,083,496,076</u>
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金	<u>1,083,496,076</u>	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 3 年 9 月 21 日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 4 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具・器具・備品 2～10 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5 年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、職員の賞与については、省令等に基づき財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

5. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 7 条第 2 項の規定によっており

ます。

(参考)

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第7条第2項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

6. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条に基づき、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理(電源利用勘定)、埋設処分業務等に係る経理(埋設処分業務勘定)、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

該当事項はありません。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	652,918,924 円
自己収入等	△ 81,523,137 円
法人税等及び国庫納付額	0 円

機会費用	0 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	571,395,787 円

4. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△67,238 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,083,563,314 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

0 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

0 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	145,148,468 円
資金期末残高	145,148,468 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 3,330,496 円

6. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、保有しておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券			
売買目的の債券	42,576,048,530	42,576,048,530	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相

場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 有価証券

地方債及び政府保証債は相場価格を用いて評価しております。これらは必ずしも活発な市場で取引されているわけではないため、その時価をレベル2に分類しております。